



第5次熊野町行政改革大綱実施計画 取組状況報告書(平成29年度)

平成28 - 32年度



取り組み状況

実施項目の取り組み効果経費は、次のとおりです。

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	45	54	57	56	59
	検討・実施	10	7	6	7	7
	検討	12	6	4	3	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	67	67	67	67	67
実績	実施	46	47	0	0	0
	検討・実施	5	6	0	0	0
	検討	16	14	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	67	67	0	0	0

効果額	合計(千円)	H28	H29	H30	H31	H32
効果見込額計	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
効果額計	20,101	9,594	10,507	0	0	0

改革の柱別取り組み状況

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	3	3	4	4	4
	検討・実施	1	2	1	1	1
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5
実績	実施	4	4	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	0	0	0

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

区分		H28	H29	H30	H31	H32
予定	実施	2	5	6	6	7
	検討・実施	3	0	0	0	0
	検討	2	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	7	7	7	7	7
実績	実施	2	2	0	0	0
	検討・実施	0	1	0	0	0
	検討	5	4	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	7	7	0	0	0

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	2	3	3	3	3
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	3	3	3	3	3
実 績	実施	2	2	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	3	3	0	0	0

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	1	3	3	2	2
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	2	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	1	3	0	0	0
	検討・実施	0	1	0	0	0
	検討	3	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	0	0	0

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32	
予 定	実施	10	10	11	11	12	
	検討・実施	1	1	1	1	1	
	検討	2	2	1	1	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	13	13	13	13	13	
実 績	実施	9	9	0	0	0	
	検討・実施	3	2	0	0	0	
	検討	1	2	0	0	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	13	13	0	0	0	
効果	効果見込額	45,062	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
効果	効果計	20,048	9,585	10,463	0	0	0

(2) 財政を健全に運営する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	13	14	14	14	15
	検討・実施	0	0	0	1	1
	検討	3	2	2	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	16	16	16	16	16
実 績	実施	12	11	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	5	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	16	16	0	0	0
効果	効果見込額	0	0	0	0	0
	効果計	53	9	44	0	0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	9	10	10	10	10
	検討・実施	3	2	2	2	2
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	12
実 績	実施	11	11	0	0	0
	検討・実施	1	1	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0

(2) モチベーションが高く、力量のある職員を育成する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2
実 績	実施	1	1	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	0	0	0

(3) 広域的な連携を推進する

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	3	3	0	0	0
	検討・実施	1	1	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	0	0	0

(4) 町議会の活性化

区 分		H28	H29	H30	H31	H32
予 定	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1
実 績	実施	1	1	0	0	0
	合計	1	1	0	0	0

行政改革推進状況(平成29年度実績)

住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

取組番号	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
							予 定	実 績	予 定	実 績	予 定
1	1 行政情報の積極的な提供	地域振興課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を活かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障がい者に配慮した情報提供	新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)	予 定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
							新たな情報媒体の模索(スマホ向けアプリ等)	可能なものについて取り組み開始	可能なものについて取り組み開始	取り組みについての妥当性及び見直し等の実施	取り組みについての妥当性及び見直し等の実施
2	1 財政情報の充実	財務課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	財政状況の情報発信	予 定	実施	実施	実施	実施	実施
							広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。	広報紙やホームページを通じた財政情報等の提供を継続する。
3	2 行政が保有する情報の適切な管理・公開と発信	総務課	行政内での個人情報保護への取り組み、及び情報提供・公開の仕組みについて周知し、保有情報の積極的な発信を行う。	・個人情報保護の仕組みと、情報公開請求の方法、公開実績のホームページ等での周知	住民への制度周知	予 定	実施	実施	実施	実施	実施
							広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載
4	1 公文書保管の見直し	総務課 生涯学習課	電子データを含む公文書の保管・ファイリングの仕組みを周知し、適正な維持管理を行う。	・適正な公文書管理(保存場所・年限)の徹底 ・保存庫の整理及び保存場所の確保	保存文書の年限・種類の徹底	予 定	実施	実施	実施	実施	実施
							文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知
5					「公文書」から「古文書」への移管	予 定	検討	検討・実施	実施	実施	実施
							移管基準の作成及び周知	移管基準の作成及び周知	廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施	廃棄文書からの文書の抽出/適正な管理の実施
						実 績	検討	検討			
							広島県公文書連絡協議会の研修を受講するなど、基準の作成に向けた情報収集				
(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する 広聴の充実											
6	1 政策的な意見・提案の受け入れ	総務課	町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組みを作る。	・町政に関する意見・提案について、誰もが投稿できる仕組み作り	投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	予 定	検討	検討	検討	実施	実施
							投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討	投稿窓口の運用とより意見の得られやすい方法の検討
						実 績	検討	検討			
							町HPの投稿フォームを活用した住民意見等の受付 セキュリティクラウドに対応した、新たな意見投稿方法の検討	セキュリティクラウドに対応した投稿方法を検討した結果、政策意見受付専用のメールアドレスを設置した。(平成30年度から運用開始)			
7	2 対話型行政の推進	地域振興課 総務課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・地域懇談会等の開催(隔年)	懇談会の実施	予 定	実施	実施	実施	実施	実施
							地域懇談会の検証	地域懇談会開催	地域懇談会の検証	地域懇談会開催	地域懇談会の検証
						実 績	実施	実施			
							平成27年度実施の地域懇談会の検証及び住民からの要望・意見への対応	各自治会において地域懇談会を開催			
住民意見の的確な対応											
8	3 意見・提案等への対応体制の推進	総務課	住民からの政策的な意見について、庁内で共有し内容の検討や実現の可否などの対応を検討する。	・庁内で住民からの意見を集約・共有するルートの確立 ・総合計画等への意見の盛り込みの適否などを評価する仕組みの確立	意見の共有・実現等の体制整備	予 定	検討・実施	実施	実施	実施	実施
							意見の集約・結果報告用フォーマットの作成・職員通知	年度での意見集計、意見の反映等について広報	年度での意見集計、意見の反映等について広報	年度での意見集計、意見の反映等について広報	年度での意見集計、意見の反映等について広報
						実 績	検討	検討・実施			
							報告用フォーマットの検討	住民からの政策的意見を報告・共有するためのフォーマットを作成(平成30年度から運用)			

住民の視点に立った接遇やサービス向上

9	4	窓口サービスの向上	住民課 総務課 民生課 高齢者支援課 子育て・健康推進課	概要 窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることにより、住民の視点に立った窓口サービスの提供と向上につなげる。	取組目標 窓口アンケートを実施し、満足度及び意見内容を調査・分析し、改善への具体策を検討・実施	個別施策等 窓口アンケート実施	区分	H28	H29	H30	H31	H32
								検討・実施 アンケート内容の検討	実施 アンケートの実施、改善	実施 分析結果の実施、改善	実施 アンケート内容の検討	実施 アンケート内容の検討
10	1	異動系統合窓口の充実	生活環境課 上下水道課 学校教育課	住民異動にかかる各種手続きの 手続き漏れ防止策としてチェック シートを利用した窓口対応をして いる。	チェックシートの定期的な見直し の実施 ・職員を対象とした意識アンケート 内容の分析及び具体的改善策の 検討	チェックシート の定期的な見 直し	予 定	検討・実施 チェックシートの見 直し・運用の徹底	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施	実施 チェックシートの見 直しのマニュアル化 について検討・実施
								実績 平成29年度の実施 に向けたアンケート 内容の検討	検討 アンケート案の作成 (H30年度実施予 定)			
11						窓口サービスの 職員意識調 査	予 定	実施 アンケート内容の検 討と実施	検討 分析と具体的改善 策の検討	実施 記載台等への記入 例を更新	検討 具体的改善策の検 討	実施 窓口職員へのチェ ックシート再徹底
								実績 平成29年度の実施 に向けたアンケート 内容の検討	検討 アンケート案の作成 (H30年度実施予 定)			
12	2	各種申請の簡素化	総務課	申請書等への押印を見直し、住民サービスの向上を図る。	申請書の押印見直し ・書式の見直し	押印が必要な 公文書の調査・ 改善 ・添付書類の見 直し	予 定	検討 調査内容の検討	実施 調査の実施、取りま とめ、対応	実施 取り組み可能なもの から実施	実施 取り組み可能なもの から実施	実施 取り組み可能なもの から実施
								実績 調査の内容・項目に ついて検討	検討 申請の簡素化の方 法について再検討。 添付書類の見直し について検討を行 う。			

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

地域協働の推進

13	1	住民代表組織の位置づけの明確化	地域振興課	概要 地域自治を推進するため、地域の 意思を形成し、地域のまちづくり活 動を推進する住民代表組織のあり 方を整理し、その位置づけを明 確にするための仕組みを構築す る。	取組目標 熊野町行政協力員(自治会連合 会)会議の継続実施	個別施策等 まちづくり協働 推進事業	区分	H28	H29	H30	H31	H32
								予 定	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催
							予 定	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催	実施 行政協力員会議 数回開催
								実績 行政協力員定期会 議:年2回開催	実施 行政協力員定期会 議:年2回開催			

地域協働事業の支援

14	2	まちづくり協働事業推進	地域振興課	概要 協働のまちづくりを推進するため、 まちづくりに繋がる事業への支援 を行う。	取組目標 活動団体への助成。活動団体が 自立し、継続的に活動できるよう 育成	個別施策等 まちづくり協働 推進事業	区分	H28	H29	H30	H31	H32
								予 定	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策
							予 定	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策	実施 活動団体の自立、 継続支援施策
								実績 助成団体:4団体	実施 助成団体:5団体			
15	3	職員の信頼感の確保	総務課 生涯学習課	住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参画型のまちづくりを目指した、職員の意識改革への取り組みを行う。	・職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。 ・職員のボランティア意識の向上	ボランティア参加ポイント制の検討 ・ボランティア休暇の周知 ・各イベントへの参加促進	予 定	検討 職員互助会にボラン ティア参加ポイント 制の導入を提案す る。	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等	実施 職員周知等
								実績 ・ボランティアポイント制の導入について再検討。 ・ボランティア休暇の取得促進について検討 ・イベント等を周知し、職員の参加を促進	検討 ボランティアポイント制の導入について再検討。 ・ボランティア休暇の取得促進について検討 ・イベント等を周知し、職員の参加を促進			

(2)まちづくりへの参画機会を拡充する
政策形成過程への住民参画の推進

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
16	1 地域の意思の反映	地域振興課 自治会ごとに地域懇談会を開催し、地域のニーズや意見を把握し、施策・事業に反映する。	・地域懇談会の開催による住民意見の把握と施策への反映	地域懇談会の開催	予 定	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証	実施 地域懇談会の開催	実施 地域懇談会の検証
						実績 平成27年度実施の地域懇談会の検証・検討	実施 各自治会において地域懇談会を開催			
17	2 審議会等における女性委員の登用	総務課 生涯学習課 審議会等委員選出の対象となりやすい民間団体に、女性の役員職への登用を働きかけることにより、審議会等における女性委員の登用を推進する。	・各所属へ女性委員の積極的な登用について周知 ・女性委員の登用率の向上	女性委員の積極的な登用	予 定	検討 各所属への周知	実施 各所属への周知(継続)、女性委員の登用状況調査	実施 各所属への周知(継続)、女性委員の登用状況調査(継続)	実施 各所属への周知(継続)、女性委員の登用状況調査(継続)	実施 各所属への周知(継続)、女性委員の登用状況調査(継続)
						実績 各課への周知方法等について検討 ・女性委員の登用状況調査・報告	実施 女性委員の登用状況調査を継続実施・報告 ・女性委員の登用(農業委員)			
18	3 パブリックコメントの実施	地域振興課 総務課 意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	パブリックコメントの実施	予 定	検討・実施 パブリックコメントの実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの実施(試行)	検討・実施 パブリックコメントの実施(試行)
						実績 パブリックコメントの実施について検討(H28年度は試行案件なし)	検討・実施 観光施策に住民意見を反映するためのワークショップを実施			

住民参画による事業の推進

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
19	4 まちづくりに関する住民参加手法の拡充	地域振興課 生涯学習課 協働のまちづくりをより一層推進するため、協働事業提案制度等の運用状況の検証等を踏まえ、地域、NPO、事業者、住民など、各まちづくりの活動主体の参加を促進する手法を検討する。	・民間都市開発推進機構の基金を促進するため、補助金交付要綱の見直しを行う。	住民参加型まちづくり施設整備事業	予 定	検討 民間企業が運営する観光案内所の補助。実態検証	実施 補助金交付要綱の改正 住民参加型まちづくり施設整備事業募集	実施 民間都市開発推進機構の基金を清算	終了 事業終了	終了 事業終了
						実績 民間企業が運営する観光案内所の補助。実態検証	実施 住民参加型まちづくり施設整備事業募集			

持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

収納対策の強化

取組名	推進課	概要	取組目標	効果額	区分	H28	H29	H30	H31	H32
						実施	実施	実施	実施	実施
1 町税等の収納対策の推進	税務課 以下担当課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	町税等の徴収金の収納率の向上	効果見込額(千円)	予定	1,334	5,660	9,807	13,603	14,358
				実績	9,585	10,463	0	0	0	
20 1 町税	税務課		収納率をH27(95.9%)から96.1%に0.2%向上させる。	効果見込額(千円)	予定	41	2,282	5,140	7,880	8,091
				実績	41	2,282	5,140	7,880	8,091	
21 2 介護保険料	高齢者支援課	現年度分の収納率をH26(99.04%)から毎年0.01%づつ増加させる。(H27収納率は(99.41%)と突出しており、この数値を維持することは不可能と思われることから、H26を基準とした。)	効果見込額(千円)	予定	876	58	115	174	234	295
				実績	876	58	115	174	234	295
22 3 保育料	子育て健康推進課	収納率を平成27(99.04%)から99.30%以上に向上させる。	効果見込額(千円)	予定	513	35	85	132	131	130
				実績	513	35	85	132	131	130
23 4 住宅使用料	開発指導課	収納率をH27(96.83%)から97.09%に0.26%向上させる。	効果見込額(千円)	予定	791	131	146	158	172	184
				実績	791	131	146	158	172	184
24 5 上下水道料金	上下水道課	上水: 収納率をH27(97.42%)からH32(97.72%)へ0.3%向上させる。 下水: 収納率をH27(96.48%)からH32(96.78%)へ0.3%向上させる。	効果見込額(千円)	予定	1,218	17	133	246	357	465
				実績	1,218	17	133	246	357	465
25 6 国民健康保険税	税務課 住民課	収納率をH27(84.92%)から1.8%以上向上させる。	効果見込額(千円)	予定	17,080	912	2,737	3,779	4,653	4,999
				実績	17,080	912	2,737	3,779	4,653	4,999
26 7 後期高齢者医療保険料	住民課	収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%づつ増加させる。	効果見込額(千円)	予定	770	134	143	153	164	176
				実績	770	134	143	153	164	176
				効果額(千円)	実績	853	582	271		

27	8	コンビニ ニ収納 等の継 続	この項 目の課		町税(国保含む)の徴収金の収納率の1.0%向上	予定	実施 コンビニ収納継続・ 口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・ 口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・ 口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・ 口座振替推進	実施 コンビニ収納継続・ 口座振替推進
						実績	実施 [コンビニ] 利用率:30.5% 収納額:320,883千 円 [口座振替] 利用率:33.2% 収納額:742,979千 円 町税、国保税の 普通徴収における 実績	実施 [コンビニ] 利用率:32.4% 収納額:344,776千 円 [口座振替] 利用率:33.3% 収納額:752,303千 円 町税、国保税の 普通徴収における 実績			
28-0	9	下水道 受益者 負担金	上下水 道課		現年度分の収納率を平成27年度 98.65%から0.5ポイント向上させ、 99.15%にする。	予定	実施 催告書の発送と財 産調査の実施	実施 催告書の発送と財 産調査の実施	実施 催告書の発送と財 産調査の実施	実施 催告書の発送と財 産調査の実施	実施 催告書の発送と財 産調査の実施
						実績	6	19	25	12	18
						効果見込額 (千円)					
						209					
						効果額 (千円)					
						209					

課税書体の拡充・未利用地等の売却

				区分							
				H28	H29	H30	H31	H32			
29	2	町有財産 の有効活用	財務課 未利用地(普通財産)の売払いを 進めるとともに、町有財産の活用 による新たな歳入確保を図る。	取組目標 ・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の 策定を検討する。	個別施策等 財産の有効活 用	予定	検討・実施 売却可能財産の処 分	検討・実施 売却可能財産の処 分	検討・実施 売却可能財産の処 分	検討・実施 売却可能財産の処 分	検討・実施 売却可能財産の処 分
						実績	検討・実施 ・土地利用計画書 を作成中 ・財産売却:5筆 (188.29㎡、1,010千 円)	検討・実施 ・土地利用計画書 を作成中 ・財産売却:13筆 (1416.84㎡、12,195 千円)			
30	3	有料広告事 業の推進	総務課 総務課 町の保有する資産等に有料広告 を掲載するとともに、新たな広告 媒体等の導入等の検討を進める など、さらなる財源確保に向け、 有料広告事業を推進する。	取組目標 ・封筒・広報紙・ホームページ以外 の広告媒体の検討	個別施策等 効果見込額 (千円)	予定	検討 先進自治体の調査	検討 導入の検討	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施
						実績	0	0	100	100	100
						効果額 (千円)					
						300					
						効果額 (千円)					
						123					

使用料・手数料の適正化

				区分							
				H28	H29	H30	H31	H32			
31	4	使用料・手 数料等の適 正化	財務課 総務課 総務課 施設利用状況や他団体の料金体 系を把握した上で、適正な受益者 負担となるよう、必要に応じて、見 直しを行う。	取組目標 使用料・手数料等の再算定及び 見直し	個別施策等 使用料・手数料 の適正化	予定	実施 使用料・手数料等 について適正な受益 者負担となるよう必 要に応じて見直しを 行う。	実施 使用料・手数料等 について適正な受益 者負担となるよう必 要に応じて見直しを 行う。	実施 使用料・手数料等 について適正な受益 者負担となるよう必 要に応じて見直しを 行う。	実施 使用料・手数料等 について適正な受益 者負担となるよう必 要に応じて見直しを 行う。	実施 使用料・手数料等 について適正な受益 者負担となるよう必 要に応じて見直しを 行う。
						実績	検討・実施 使用料等の条例改 正の検討(新施設・ 消費税増)	検討・実施 適切な使用料等の 検討(新施設・こども 夢プラザ、防災セン ター)			
32	10	上下水 道料金の適 正化	上下水 道課 効率的な整備と財源確保のため 使用料改定の検討を行い、計画 区域の整備を促進する。	取組目標 運営の安定化	個別施策等 使用料・手数料 等の適正化	予定	検討 資料収集	検討 資料収集	検討 検討資料素案作成	検討 検討資料報告	実施 料金改定等の方針 決定
						実績	検討・実施 H29.2 熊野町下水 道事業経営戦略策 定に伴い、議員全員 協議会において使 用料見直しの必要 性を説明	検討 使用料適正化に関 する資料収集			

(2) 財政を健全に運営する

取組名		推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
33	1	行政コストの適正化	財務課	経常事業の見直しを実施する。予算編成方針に基づく予算要求及び適切な予算執行を徹底する。	事務の総点検・予算要求をゼロベースで積み上げ、経常経費を削減する。	事務の総点検	実施	実施	実施	実施	実施
							予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行	予算編成方針に基づく予算要求、適切な予算執行
34	1	補助金等の整理・合理化	財務課生涯学習課	社会経済情勢が大きく変化の中で、住民の価値観やニーズ等に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し・事業の目的が具体的でないもの・成果や効果を具体的に示せないもの など	効果見込額(千円)	0	0	0	0	0
							実施	実施	実施	実施	実施
35	2	加入団体負担金の見直し	財務課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	効果見込額(千円)	0	0	0	0	0
							実施	実施	実施	実施	実施
36	3	公共工事のコスト削減の推進	建設課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。	連絡調整会議により効率的・効果的に事業を行いコストの削減を図る。	公共工事の合理化	9	9	0	0	0
							実施	実施	実施	実施	実施
37	4	公共施設の管理運営における指定管理者制度の活用	財務課地域振興課民生課子育て・健康推進課生活環境課都市整備課生涯学習課	指定管理者制度の継続	体育館、グラウンド、筆の里工房、くまのみらい保育園、各健康センター、ふれあい館、深原地区公園、環境センターに導入している指定管理者制度を適切に継続する。	適切な指定管理制度の運用と委託内容等の見直し	更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。	更新時には内容等の見直しを行い、指定管理者を選定する。
							実施	実施	実施	実施	実施
38	5	公共施設等の適正管理	財務課建設課都市整備課開発指導課上下水道課地域振興課民生課子育て・健康推進課学校教育課生涯学習課	公共施設等総合管理計画、及び各長寿命化計画等に基づき、予防保全型管理を取り入れ、計画的な修繕等を行うことで財政負担の軽減と平準化を図る。	公共施設の修繕・改修等については修繕計画等に基づき計画的に実施する。必要に応じて長寿命化計画等(個別施設計画)を策定する。	公共施設等の適正な管理	実施	実施	実施	実施	実施
							修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。	修繕計画等に基づく適正な施設管理を行う。修繕計画等未策定の施設については必要に応じて計画の策定を検討する。
39	6	委員会・審議会の見直し	総務課	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについての方向性の検討	各種委員会等の本町の状況把握と近隣市町との比較(定数等)	検討資料の作成	検討	検討	検討	検討・実施	検討・実施
							実施	実施	実施	実施	実施

40	7	旅費の見直し	総務課	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	特別旅費の概算払制から実費制への検討	特別旅費の概算払いから実費支給への検討	予定	検討	実施	実施	実施	実施
							実績	県内市町村の状況調査完了	旅費運用方針の策定及び条例等の改正検討	旅費運用方針の実施	旅費運用方針の実施	旅費運用方針の実施
41	8	庁舎等の節電による電気料の削減	総務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コストを削減する。	地球温暖化計画の実施・定期的な見直し・電力料金デマンド管理の実施	光熱水費の削減	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)	光熱水費の削減(削減目標平成23年度比1%)
42	9	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	経費節減と書類の整理	加除式図書一覧表の作成	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	各課の加除式図書の把握及び資料作成	各課において不要な加除式図書を整理	各課において不要な加除式図書を整理	各課において不要な加除式図書を整理	各課において不要な加除式図書を整理
43	10	公用車の適正管理	総務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	公用車の適正配置と効率的な運用の検討	公用車の効率的な利用と配置	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	サイボウズ予約状況の内容分析	サイボウズ予約状況の内容分析	サイボウズ予約状況の内容分析	サイボウズ予約状況の内容分析	分析結果に基づく公用車配置変更の検討
44	11	入札制度の適正化	財務課	工事や業務の性格等に応じ、指名競争入札の他、総合評価方式やプロポーザルなど適正な入札・契約方式を検討する。	適正な契約方式を採用し、工事・業務等の品質を確保する。	多様な入札契約方式の活用	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	工事や業務の性格等に応じて、適切な入札契約方式を選択・活用する。	
45	12	予算段階での削減	財務課	予算段階において、最小の経費で最大の行政効果があるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	コスト意識と創意工夫による節減の意識改革	歳出削減のための意識改善	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	
46	13	会議運営の効率化	総務課	通常業務への影響等を踏まえ、庁内会議の時間短縮や資料の事前配布等、庁内会議の効率的な運営を引き続き推進する。	会議運営マニュアル(指針)の策定	庁舎会議の時間短縮化	予定	検討	実施	実施	実施	実施
							実績	会議運営マニュアル(策定準備)	会議運営マニュアル策定、実施	会議運営マニュアル実施	会議運営マニュアル実施	会議運営マニュアル実施

財政の重点的・効率的な配分

47	2	総合計画と連動した予算編成	推進課	財務課	概要 長期的な視点に立った安定財政を推進する。	取組目標 総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	個別施策等 事業予算の体系化及び財政計画との調整	区分	H28	H29	H30	H31	H32
								予定	実施	実施	実施	実施	実施
								実績	実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化	実施計画及び財政推計の策定、各事業と総合計画(総合戦略)との関連の明確化
								実績	実施計画、財政推計との調整を実施	実施計画、財政推計との調整を実施			

地方公営企業等の経営健全化

48

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
						実施	検討	検討	検討	実施
3 上下水道経営健全化	上下水道課	経営戦略の策定を通じ、経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。	平成28年度公共下水道事業経営戦略策定 平成32年度上水道事業経営戦略策定	経営戦略の策定	予	実施	検討	検討	検討	実施
						公共下水道事業経営戦略策定	上水道事業経営戦略策定検討	上水道事業経営戦略策定検討	上水道事業経営戦略策定検討	上水道事業経営戦略策定
再掲	上下水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定の検討を行い、計画区域の整備を促進する。	・運営の安定化	使用料・手数料等の適正化	予	実施	検討	検討	検討	実施
						H29.2'熊野町下水道事業経営戦略策定	水道事業経営戦略策定検討資料収集(研修会への参加等)			
再掲	上下水道課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、収納対策を強力に推進する。	上水: 収納率をH27(97.42%)からH32(97.72%)へ0.3%向上させる。 下水: 収納率をH27(96.48%)からH32(96.78%)へ0.3%向上させる。	効果見込額(千円)	予	1,218	17	133	246	357
						効果額(千円)	実績	947	995	
再掲	介護保険課	高齢者支援課	現年度分の収納率をH26(99.04%)から毎年0.01%ずつ増加させる。 (H27収納率は(99.41%)と突出しており、この数値を維持することは不可能と思われることから、H26を基準とした。)	効果見込額(千円)	予	876	58	115	174	234
						効果額(千円)	実績	3,850	1,961	1,889
再掲	国民健康保険課	国民健康保険課	収納率をH27(84.92%)から1.8%以上向上させる。	効果見込額(千円)	予	17,080	912	2,737	3,779	4,653
						効果額(千円)	実績	5,242	2,071	3,171
再掲	後期高齢者医療保険料	住民課	収納率を平成27年度の99.45%から99.58%に向上させる。 現年分は、過去5か年の平均値であるH25の99.7%を基準とし、毎年0.01%ずつ増加させる。	効果見込額(千円)	予	770	134	143	153	164
						効果額(千円)	実績	410	139	271

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1)柔軟で機動的な執行体制を確立する

効率的な組織体制の確立

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
						実施	実施	実施	実施	実施
49 1 事業の再編・統廃合の推進	財務課 総務課	継続的事业について、その成果や費用対効果、住民ニーズ等についての点検評価及び実施方法等の見直しを行い、既に一定の効果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、再編や統廃合を推進する。	継続的な事業の点検・見直し	継続的な事業の点検・見直し	予 定	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議	実施 継続事業の洗い出し、評価点検・予算化の協議
						実績 継続事業の洗出し及び予算化の協議	実績 継続事業の洗出し及び予算化の協議			
50 1 効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	職員要望ヒヤリング	予 定	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案
						実績 H28.11.18～11.26 職員要望ヒヤリング 実施 職員153人査定	実績 H29年11月に職員 要望ヒヤリング実施 職員158人査定			
51 2 全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	職員提案制度の見直し	職員提案の方法を再検討し、職員の意識向上と組織内部からの改善を目指す	予 定	実施 自己申告書の現状で実施	実施 見直し検討・実施	実施 実施	実施 実施	実施 見直し検討
						実績 H28年11月に職員 提案制度を実施 申請33件(うち人事 2件、政策7件、事務 改善24件)	実績 H29年11月に職員 提案制度を実施 申請33件(うち人事 11件、政策10件、事 務改善5件)			

行政経営システムの推進

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
						実施	実施	実施	実施	実施
52 2 マネジメントサイクルに基づく行政経営	財務課	実施計画の策定 事業実施 事業評価 事業の改善・見直し、のマネジメントサイクルに基づき、総合計画及び総合戦略を推進する。	マネジメントサイクルに基づく事業の改善・見直し ・財源の効率的・効果的な配分	マネジメントサイクルに基づく行政経営	予 定	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。	実施 実施計画(事業計画)の作成、事業評価(総合計画及び総合戦略の実績報告)を行い、必要に応じて事業の改善・見直しを行う。
						実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証	実績 実施計画の策定、総合計画及び総合戦略の実績報告による検証			
53 3 公会計制度の導入	財務課	統一的な基準の財務諸表等の作成し、予算編成や行政評価等に積極的に活用する。	統一的な基準の導入 ・財務書類の作成	公会計制度における統一的な基準の導入	予 定	実施 統一的な基準による公会計財務書類作成準備	実施 統一的な基準による公会計財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表、活用方法の検討	実施 財務書類の作成、公表、活用	実施 財務書類の作成、公表、活用
						実績 固定資産台帳の修正(統一基準対応)	実績 財務書類の作成(H30.6ホームページ掲載)			

情報化による行政サービスの充実

区分	H28	H29	H30	H31	H32						
						予 定	実 績				
54	4	電子申請システムの推進	総務課	概要 平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムの利用件数を増やす。	取組目標 ・適切な手続きの増加 ・住民への周知・広報	個別施策等 広報・HPによる普及啓発に利用促進	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発	実施 広報・HPによる普及啓発
							実績 広報・HPによる普及啓発を継続	実績 広報・HPによる普及啓発を継続			
55						適切な手続きの追加	予 定 実施 適切な手続きの加除	予 定 実施 適切な手続きの加除	予 定 実施 適切な手続きの加除	予 定 実施 適切な手続きの加除	予 定 実施 適切な手続きの加除
							実 績 継続実施中 手続き数の増減なし	実 績 継続実施中 手続き数の増減なし			
56	3	地方税電子申告システムの推進	税務課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	利用促進計画に基づき受付手続きの増加 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化	受付手続きの増加	予 定 実施 HP等による広報活動の実施	予 定 実施 HP等による広報活動の実施	予 定 実施 HP等による広報活動の実施	予 定 実施 HP等による広報活動の実施	予 定 実施 HP等による広報活動の実施
							実 績 広報紙、ホームページによる普及啓発の実施	実 績 広報紙、ホームページによる普及啓発の実施			
57	4	電子入札の推進	財務課	県のシステムを利用し、電子申請による指名額の受付を行うことで業者登録事務を効率化する。	入札執行にかかる一連の業務(公告・指名通知・入札・開札等)について電子入札の導入を検討・電子入札システムによる入札参加資格申請の受付を継続	電子入札システムの活用	予 定 検討・実施 電子入札システムによる入札参加申請の受付を継続	予 定 検討・実施 電子入札の執行を検討	予 定 検討・実施 電子入札の執行を検討	予 定 検討・実施 電子入札の執行を検討	予 定 検討・実施 電子入札の執行を検討
							実 績 電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施	実 績 電子入札の導入を検討 電子入札システムによる入札参加資格申請受付を継続実施			
58	5	合理的な自治体の情報化推進	総務課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化の推進とセキュリティと災害対応に優れたシステムの構築を推進する。	番号法の施行・国内のセキュリティ事情に合わせたセキュリティの強化	ネットワークの強化による情報漏えい対策の実施と職員研修の実施	予 定 検討・実施 外部ネットワークとの完全分離・職員研修	予 定 実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	予 定 実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	予 定 実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営	予 定 実施 職員の意識啓発とネットワークの健全運営
							実 績 強化対応について完了	実 績 広島県セキュリティクラウドに参加			
59				クラウドシステムの安定的な運営と次期システム更新に向けた検討	コストと利便性等の面からクラウド継続について検討	ネットワークの強化による情報漏えい対策の実施と職員研修の実施	予 定 実施 クラウドシステムの運営	予 定 実施 クラウドシステムの運営	予 定 実施 クラウドシステムの運営	予 定 実施 クラウド継続について検討	予 定 実施 クラウド継続について検討
							実 績 クラウドシステムの運営	実 績 クラウドシステムの運営			
60				国における公表可能な行政保有データの積極的な公表(ビッグデータ等)の動向を注視する。	行政が保有するデータの積極的な公表について、国等の動向踏まえ調査し公開について検討する。	国・県内自治体等の情報収集	予 定 実施 オープンデータについて情報収集	予 定 実施 オープンデータについて情報収集	予 定 実施 オープンデータについて情報収集	予 定 実施 オープンデータについて情報収集	予 定 実施 オープンデータについて情報収集
							実 績 オープンデータについて情報収集公開について検討	実 績 オープンデータについて情報収集公開について検討			

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する
職員の適正配置

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
61 1 職員数の適正化の推進	総務課	行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	・定員適正化計画に基づく定員管理及び総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	第4次定員適正化計画の実施	区分	H28	H29	H30	H31	H32
					実施	実施	実施	実施	実施	
					予定	第4次定員適正化計画の実施(定員153人)	第4次定員適正化計画の実施(定員157人)	第4次定員適正化計画の実施(定員158人)	第4次定員適正化計画の実施(定員159人)	第4次定員適正化計画の実施(定員160人)
					実績	H28.4.1 153人	H29.4.1 158人			

人材の育成

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
62 2 人事考課制度の見直し	総務課	現在の目標管理と能力・態度評価の適正化を図り、評価者及び被評価者が人事考課を通じてともに育成される職場づくりを推進する。また、個々が正しく評価された結果が処遇へ反映されることでの人件費の適正配分とモチベーションの向上を図る。	目標設定・管理の適正化と評価における統一基準の策定と、処遇への反映	人事考課制度の処遇への反映	区分	H28	H29	H30	H31	H32
					検討	実施	実施	実施	実施	
					予定	情報収集、資料作成、方針決定	評価統一基準の策定、人事考課制度の修正、職員研修	処遇反映開始	継続実施	継続実施
					実績	検討	検討			
						県内の実施状況資料の収集	県内の実施状況資料の収集			
						処遇反映に向けた資料の作成	処遇反映に向けた資料の作成			

(3) 広域的な連携を推進する
広域事業の推進

取組名	推進課	概要	取組目標	区分	H28	H29	H30	H31	H32
63 1 ごみ処理業務	生活環境課	安芸地区衛生施設管理組合に委託	・継続	区分	H28	H29	H30	H31	H32
				予定	実施	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施			
64 2 消防業務	総務課	広島市消防局に委託	・継続	区分	H28	H29	H30	H31	H32
				予定	実施	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施			
65 3 後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続	区分	H28	H29	H30	H31	H32
				予定	実施	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施			

国・県との連携強化

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H28	H29	H30	H31	H32
66 4 地方分権の推進	地域振興課	住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	・権限移譲事務の適切な実施 ・新規移譲事務の検討	権限移譲事務対応	区分	H28	H29	H30	H31	H32
					検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	
					予定	権限移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討	権限移譲事務の実施・新規移譲事務の検討
					実績	検討・実施	検討・実施			
					実績	移譲事務の継続実施(新規移譲事務な)	移譲事務の継続実施(新規移譲事務な)			

(4) 町議会の活性化
町議会の活性化

取組名	推進課	概要	取組目標	区分	H28	H29	H30	H31	H32
67 1 町議会の活性化	議会事務局	地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む	区分	H28	H29	H30	H31	H32
				予定	実施	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施			

		区分				
		H28	H29	H30	H31	H32
状況	実施	45	54	57	56	59
	検討・実施	10	7	6	7	7
	検討	12	6	4	3	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	1	1
	合計	67	67	67	67	67
	実績	46	47	0	0	0
	検討・実績	5	6	0	0	0
	検討	16	14	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
終了	0	0	0	0	0	
合計	67	67	0	0	0	

効果額		区分				
		H28	H29	H30	H31	H32
	効果見込額計	1,334	5,660	9,907	13,703	14,458
	効果額計	9,594	10,507	0	0	0